

第122期

中間事業報告書

(平成16年10月1日から)
(平成17年3月31日まで)

ホウライ株式会社

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都新宿区西新宿一丁目20番2号
(本社事務所	東京都中央区銀座六丁目14番5号)
従 業 員 数	184名 (平成17年3月31日現在)

平成17年6月

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 中尾秀光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成17年3月31日をもって第122期上半期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当中間期のわが国経済は、全般的には緩やかな景気回復が続きましたが、個人消費や輸出等で一進一退の調整局面もみられました。

このような状況下にあつて、当社の中間期業績は、前中間期比若干の減収ながら増益となりました。

営業収益は、乳業以外の各事業部門で減収となり、全体として2,310百万円（前中間期比45百万円減）となりました。この主な減収要因は、保険事業では営業基盤の強化を図っているものの、生保分野の販売不振、観光・ゴルフ各事業では秋口の台風や冬場の積雪等の影響による来場者数の減少でありました。

一方、乳業事業は新規ソフトクリームショップと生乳販売の好調により増収となりました。

次に営業原価につきましては、前期からの各事業部での人件費の圧縮などコスト削減効果が引き続き寄与したこともあり、2,182百万円（前中間期比152百万円減）となりました。

この結果、営業総利益は、127百万円（前中間期比106百万円増）となりました。

次に、一般管理費が外形標準課税や個人情報保護法対応費用等で増加しましたため、営業損失は109百万円（前中間期比77百万円改善）となりました。

経常損失では93百万円（前中間期比53百万円改善）となり、最終的な中間純損失は110百万円（前中間期比173百万円改善）となりました。

下期の営業収益に関しては、保険事業は経営者保険や新種保険など生保・損保両分野で販売強化を図り、ハイシーズン入りの那須地区の観光・乳業・ゴルフの各事業でも増収を図ってまいります。

また、不動産事業では、収益力の増強のため、3月下旬に賃貸用ビル（さくら堀留ビル 東京都中央区）を新規に取得しました。本件が下期の業績にも寄与してまいります。

当社全体としての通期見通しにつきましては、期初計画通りの営業収益5,690百万円、経常利益350百万円、当期純利益300百万円を目指し、全社総力を挙げて頑張っております。

なお、ハウライカントリー倶楽部の預り保証金につきましては、来る8月に期限を迎えますが、全会員様へ去る1月に一部返還・高額券面分割、15年延長という提案をさせていただき、すでに大多数の会員様の同意を得まして、順調に進捗しております。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

事業別営業収益

(百万円未満切捨)

事業部門	期 別		期 別		増 減		前事業年度	
	前中間会計期間 (平成15.10.1～ 平成16.3.31)		当中間会計期間 (平成16.10.1～ 平成17.3.31)		増 減		前事業年度 (平成15.10.1～ 平成16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%	
保 険 事 業	408	17.4	375	16.3	△33	794	14.9	
不 動 産 事 業	669	28.4	663	28.7	△6	1,325	24.9	
乳 業 事 業	254	10.8	309	13.4	55	580	10.9	
観 光 事 業	508	21.6	497	21.5	△11	1,285	24.2	
砕 石 事 業	188	8.0	164	7.1	△24	317	6.0	
ゴ ル フ 事 業	324	13.8	300	13.0	△23	1,015	19.1	
合 計	2,355	100.0	2,310	100.0	△45	5,319	100.0	

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区 分	期 別		期 別		増 減		前事業年度	
	前中間会計期間 (平成15.10.1～ 平成16.3.31)		当中間会計期間 (平成16.10.1～ 平成17.3.31)		増 減		前事業年度 (平成15.10.1～ 平成16.9.30)	
営業収益 (百万円)	2,355		2,310		△45	5,319		
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△146		△93		53	150		
中間純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△284		△110		173	52		
1株当たり 中間純損失 (△) 又は当期純利益 (円)	△20.30		△7.92		12.38	3.75		
総資産 (百万円)	30,221		32,332		2,111	30,679		
純資産 (百万円)	9,244		9,460		216	9,548		

(注) 1株当たり中間純損失 (△) 又は当期純利益は、平均発行済株式総数により算出しております。

中間貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 4,616,791】	【流動負債】	【 1,323,795】
現金及び預金	3,217,827	買掛金	61,651
受取手形	39,056	一年内償還予定社債	100,000
売掛金	246,943	未払法人税等	20,862
有価証券	601,017	賞与引当金	28,775
たな卸資産	297,021	その他	1,112,505
その他	215,356		
貸倒引当金	△429	【固定負債】	【 21,547,713】
		社債	2,300,000
【固定資産】	【 27,673,220】	繰延税金負債	33,028
(有形固定資産)	(24,052,851)	役員退職慰労引当金	31,340
建物	7,963,453	預り保証金	19,183,345
構築物	1,923,672	負債の部合計	22,871,509
土地	7,056,764	(資本の部)	
コース勘定	6,100,593	【資本金】	【 4,340,550】
その他	1,008,366	【資本剰余金】	【 5,134,722】
(無形固定資産)	(95,626)	資本準備金	5,134,722
(投資その他の資産)	(3,524,742)	【利益剰余金】	【 △58,349】
投資有価証券	894,725	中間未処理損失	58,349
保険積立金	2,493,523	【株式等評価差額金】	【 48,523】
その他	159,493	【自己株式】	【 △4,760】
貸倒引当金	△23,000	資本の部合計	9,460,686
【繰延資産】	【 42,183】		
資産の部合計	32,332,195	負債及び資本の部合計	32,332,195

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成16年10月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営業収益		2,310,508
営業費用	2,182,886	
一般管理費	236,626	2,419,512
営業損失		109,003
【営業外損益の部】		
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,206	
保険積立金配当金	8,001	
その他の	14,223	30,432
営業外費用		
社債発行費償却	8,436	
その他の	6,141	14,578
経常損失		93,149
(特別損益の部)		
特別利益		-
特別損失		
固定資産除売却損	11,216	11,216
税引前中間純損失		104,366
法人税、住民税及び事業税	6,595	
法人税等調整額	-	6,595
中間純損失		110,962
前期繰越利益		52,612
中間未処理損失		58,349

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注

I. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

（主に那須乳業工場のもの）

総平均法による原価法

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物 ……………定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）……………定額法

乳 牛 ……………定額法

そ の 他 ……………定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ……………商法施行規則に規定する最長期間（3年間）に每期均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）

による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

- (4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 中間貸借対照表関係注記

1. 現金及び預金

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの218,930千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,231,260千円

3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフカートが105台あります。

4. 担保資産

無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は社債で新規取得した次の物件です。

建物	423,483千円
構築物	586千円
土地	2,084,989千円
その他有形 固定資産	18,429千円
合計	2,527,487千円

5. 預り保証金

ハウライカントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成17年8月まで）は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当中間期末の預り保証金残高は10,999,200千円となり、このうち一部返還予定額の残額576,200千円を流動負債として表示しております。

西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年5月まで）は7,824,800千円であります。

6. 保証債務

西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。

西那須野カントリー倶楽部	被保証会員14名	22,047千円
--------------	----------	----------

III. 中間損益計算書関係注記

1. 1株当たり中間純損失 7円92銭

株 式 の 状 況

(平成17年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
(2) 発行済株式の総数 14,040,000株
(3) 当中間期末株主数 1,011名 (前期末比4名増)
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
室町ビルサービス株式会社	1,781千株	12.68%
室 町 殖 産 株 式 会 社	991	7.05
三 井 物 産 株 式 会 社	900	6.41
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	694	4.94
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	601	4.28
内 堀 弘	522	3.71
ホウライ従業員持株会	447	3.18
日本生命保険相互会社	300	2.13
渡 邊 牧 太 郎	290	2.06
三井生命保険株式会社	290	2.06

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成17年3月31日現在)

代表取締役社長	中 尾 秀 光
常 務 取 締 役	大河内 英 教
常 務 取 締 役	酒 井 省 三
常 務 取 締 役	吉 森 俊 和
常 務 取 締 役	宇都木 孝 雄
常 勤 監 査 役	鶴 田 洋 一
監 査 役	横 井 晃
監 査 役	竹 井 紘 一